

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649 FAX(03)329915367
振替 〇〇一〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No 1154163

購読料 月額600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

せまる総選挙、社民党の運命は？ 2
小さな町の大きな選択 坂井 雅之 3

— 卷原発、八月四日住民投票から —
変わる日本の労働組合 滝野 忠 7
— 労組大会、いくつかの特徴(上) —

ESSAY 試論(三) 山川均に学ぶ党建設

片山・芦田内閣崩壊の教訓 上野 建一 12

◇私の職場報告 東京・清掃職場から◇
強まる定数削減と労働強化 14

読者からのおたより 15

読者をご紹介ください

旬刊 社会通信

NO. 646

一九九六年九月一日号

一九九六年九月一日発行
(毎月一日・二日・二三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

せまる総選挙、社民党の運命は？

解散権は橋本首相の専権事項。だから巷間いわれるように、(1)臨時国会冒頭解散、(2)十月二五日の岡山知事選と同時選挙、(3)補正予算成立後、(4)通常国会(九七年一月)冒頭解散なのかは、だれもわからない。しかし、衆議院の任期は来年七月、そして来年四月から消費税率が二%引き上げられ、五%になるのだから、だれが考えても税率アップ以降に総選挙がないことだけは明らかだ。

橋本首相はかなりのスタイリスト、それだけ決断力はないといつてよさそうだ。とすれば、時勢に流され10157事件は不透明な景気にマイナスの影響を与えることは必至、また景気の先行指標たる株価も低迷、沖縄・日米安保等一ズルズルいきそうな気配である。ところが町角にはポスターが氾濫、選挙ムードは高まる一方だから、橋龍氏はこの流れに飲み込まれることもある。

「選挙はいつか」とおしゃべりだけはかまびすしいが、遅くとも来年四月までというのが目下の状況で、それ以上でもそれ以下でもないということだろう。

衆院選は次期総選挙から小選挙区になる。一選挙区で一人しか当選しない。従来の中選挙区であれば三〜五人が当選圏だったから、候補者にも「ある程度」の余裕があったと思われる。「鳩船新党」がいわれたが、鳩山由起夫氏の選挙区は北海道九区。ここでは自民、社民、そしてさきがけの現職三人が一議席を争う。三人の現職中二人がバツチを失う。船田氏の選挙区は栃木一区。自民公認はまだ未決定だが、さきがけの現職と争う。

「猿は木から落ちても猿だが、バツチを失えばただの人」が永田町の論理。生き残りをかけ、これからさまざまなたバタ劇が展開されることになる。「鳩山新党」はその幕開けにすぎぬということだ。

七月末の段階で各党の立候補者数は自民が公認二七一、推せん三(社民一、さきがけ二)の二七四、新進が公認二二九、推せん六(旧社会党五、他二)、社民が公認七二、推せん四(土井たか子、筒井信隆、横路孝弘、さきがけ)、さきがけ四七、推せん一(社民党)、新社会党八(広島六、兵庫一、新潟二)、共産は沖縄二区を除き(沖縄社大党との選挙協力)二九九選挙区に擁立、重点区は二九選挙区である。

比例区は自民三三、新進四四、共産三五、社民、さきがけは未調整。共産は松本善明(東北)、金子満広(北関東)、志位和夫(南関東)、不破哲三(東京)等がトッププランクと状況だ。

社民党はどれだけとれるのか。「可能性あり」が北海道二区(横路・推)、神奈川十二区(葉山・元藤沢市長)、大阪七区(井上・自民推)、兵庫七区(土井・推)、福岡一区(松本の五名程度。社民党幹部で小選挙区選挙で生き残れる人はなさそうだ。「社会党王国」といわれた北海道で当選者が出るのではといわれるが、昨今の世論調査での支持率は十%弱、都市部では共産とドッコイドッコイの状況だから、過大評価は禁物だ。

社民内部では土井氏、横路氏への評価が高いようだが、国民(選挙民)が衆院議長、あるいは空出張の横路氏をどう評価しているのか、きわめて厳しい審判が出ることも予想さ

れる。横路氏の選挙区では自民、新進、そして無所属で前社会党の伊藤秀子の立候補が予定されているが、土井氏の選挙区は新進との対決になりそうだ。

社民の小選挙区での当選可能性は三〇・α、比例区はどうかといえ、十五・αがせいぜいではないか。これも、社民党で選挙が打てるとの前提であり、ブロック新党あるいは「鳩山新党」に社民党が吸収されるとすれば、その時、社民党は消えてなくなることになる。

小さな町の大きな選択

——巻原発、八月四日住民投票から——

全国で初原発建設の是非を問う「巻原発住民投票」は八月四日、投票が行なわれ即日開票の結果、原発反対票が賛成票に圧倒的な票差をつけ、「原発いらない！」巻町住民の民意が明らかとなった。

〈開票結果〉

有権者数	二三、二二二人	原発反対票	一二、四七八票
投票総数	二〇、五〇三人	賛成票	七、九〇四票
投票率	八八・二九%	無効票	一一八票
		持帰り	三票

これまでの巻原発住民投票を巡る経過については、本誌第六四三号にて述べてきたところであるが、それ以降の状況を含め報告したい。

投票まで残る一カ月間

住民投票まで一カ月となった七月初め、東北電力や原発推進団体などは相も変わらず「飲み食わせ」と原発の安全性に対する理解と協力を求める活動に終始し「百聞は一見にしかず」とのふれこみで、柏崎刈羽原発の見学ツアー・シャトルバス（同電力の自家用バス）を毎日運行させていた。

しかし、これが新潟運輸局からの「道路運送法に抵触する」との行政指導を受け、民間貸切バスに切り替えたものの、経費増と参加者の減員からいつの間にか、なくなったようであった。

本誌六四三号に記述した「原発視察の格安ツアー（温泉・フランス料理付き）」についても「誤解を受けたので今後はやらない」（東北電力新潟支店長）とした。これら、住民投票条例に明らかに違反する買収行為（罰則条項はない）については、国会でも取り上げられ、資源エネ庁がその実態調査を行うとしたが、『東北電力の活動は許容の範囲内』（資源エネ庁）と表明。町民からは一連托生の調査結果と一蹴された。

また、原発推進派は原発の問題点（放射性廃棄物処理の不確立、重大事故の未対策等）が一言としてPRされないなか、伊原義徳委員長代理による「原発の過疎地立地は事故時に受ける人口集団の被ばく線量を少なくする」（第五回原子力円卓会議）との発言は県内

町内を含め、大きな波紋を生じさせた。

そして、次に推進派が出してきたものは原発立地による交付金の大力宣传であった。彼らが「決め手」の手段として作成した「NO・1巻町」というカラー冊子には、巻原発を四号機まで完成させたうえでの地域活性化計画として、総額一千四百億円（固定資産税、電源交付金）の歳入が見込まれ、これによりレクリエーション・文化・商店・居住・産業施設等の構築を図っていくとの提言がなされた。また、同様に東北電力からも原発立地による経済効果を主要点とするチラシが配布されるに至った。

お金で人のこころは買えない

我々「原発に反対する住民投票で巻原発をとめる連絡会」（以下、連絡会）並びに「放射線障害と原発を考える新潟県医師・歯科医師の会」（以下、医師の会）や「巻原発を考える看護婦のネットワーク」（以下、看護婦ネット）は残り一カ月間の運動を町民とともに、町民に根ざした運動展開を確認し、それぞれの団体で特色のあるそして、統一的な運動は極力集中しながら運動を継続してきた。

その中でも六月二四日から七月一三日までの間「原発いらぬ連続地域のつどい」を町内一六か所において開催。従来の「反原発講演会の地域集会」のイメージをできるだけ払拭し、「原発立地の町のようす」というテーマで県内外からの運動家を招き、会場参加者との意見交換の場に比重を置くこととした。同時に「原発のない巻町づくり」の討論を引き出せるように運営することにした。

各会場とも平均三十名以上の参加者があり、原発賛成が強いとされてきた集落にあっても「地域ボスからの締め付けにうんざり！原発に反対する」との意見が出されるなど変化を感じた。

連続地域のつどい終了後、我々は具体的な活動に入った。町内八七〇〇世帯を各団体ごとに地域分担し、従来のチラシ投げ込みでなく、丁寧にかつソフトに原発に対する対話をめざし実践を行い、さらに土日曜日を中心に街頭宣伝を開始した。それらの感触は非常に良く、上滑りの感、さえあった。

時間同じく、石川県珠洲市長選挙が実施され前回の不正選挙そして、原発を巡る情勢の変化という点では、ある程度の優勢が伝えられていた状況から、原発反対の樫田候補の惜敗は我々としてショックを隠せなかった。しかし、原発を争点とした「首長選挙」の難しさはこれまで経験してきており、巻町のそれとは状況が異なる。原発一本に絞ったこの住民投票を珠洲の分までがんばろうと各団体が意志統一を図ることにした。

一方、推進団体の個別訪問もエスカレートする。建設業者が動員した運動員、東北電力及び同電力総連を総動員した個別ローラーに加え、女性部隊の出現も目新しいものであった。これまでの世論調査などでは女性（二十〜四十代）とりわけ、子どもを持つ母親層は圧倒的に原発反対を表明しており、事実この二年間の運動で目立ってきたのは、労働組合員でもなく、政党の党員でもなく、原発という問題に意志を明らかにしてきた女性層の出現であった。

東北電力労組をはじめとする県電力総連は当初から、女性層の組織化を運動方針に掲げていたが、これといった具体策は見いだせなかったようであるが、期間中我々に届いた情報によれば「友人からいいバイトがあると誘われた。それは二時間で五千円のチラシ配り

(東北電力の)。終わってから、昼食会もある」とのこと。この情報の実施日にはさすが若年から高齢者まで多くの女性集団の姿があった。

しかし、届けてくれた二十代の主婦は「何でもお金でごまかされて、自分の意志をねじ曲げられない」とその友人には断ったそうである。

町民の目線で運動を！

全国初の住民投票にも条例に基づく告示日は定められており、七月二五日には反対、推進それぞれの第一声もたれた。また、その前後には両派の集画が企画され、住民投票に望む意志固めがなされたところである。我々連絡会は医師の会、看護婦ネットとともに「原発いらんてばー町民集会」（いらんてばー：町の方言で「いらんないよー」）を約一千人規模で七月二四日に開催。これまでの「反対派の層決起的」な集画から原発に反対する町民だれもが参加しやすい集画企画に努めた。

「原発いらんてば座」（連絡会各メンバーで構成）によるこれまでの推進派との論争を描いた寸劇、原発いらんない想いを記したハンカチのモニュメント「原発いらんないしあわせの木」（この時点で町内三四か所に設置）をスライドにし、大型スクリーンに映しだすとともに、女子中学生から届けられた作文の朗読（本人のテープ録音）をかぶせ、「巻原発取り巻くこれまでの想いは中学生の私にも十分理解でき、選挙権のない私たちの分まで、投票に託して下さい」とのメッセージは会場参加者の涙を誘い、改めて未来の巻町を担う子どもたちのためにも、核のゴミをつくらせてはいけなさと決意を固めあった。

また、町民各界各層（農民・漁民・勤労者・青年・女性・高齢者・医師・看護婦）の意見報告は実に説得力が感じられ、これまでの原発反対運動になかった各層の厚みが広がってきたことも新たな変化として感想が聞かれた。

一方、推進派は資源エネ庁主催、県後援のシンポを週一回開催し続け、さらにこの他推進派の拠点とされている集落において地域懇談会を継続した。また、七月二六日「原発賛成町民総決起集会」を開き、町内外から観光バス三五台を仕立てるなか約三千人を集め、氣勢を上げた。

この集画には国会、県会、町会の各級議員そして東北電力八島社長及び建設業関連の企業トップがひなだんに顔を揃え、タレントのガッツ石松や渡部絵美などが応援演説を行なった。

これに参加した町民からは参加者全員が選挙さながらの「必勝ハチマキ」をさせられ、一種異様な雰囲気包まれていた、一般町民が自然体で入っていくような集画ではなかったと報告してくれた。我々と対照的だったのは、彼らの集画は「お偉いさん」は常にステージに上がり、町民は「下で聞く人」という旧態依然とした構図、いわば上からの締め付けによる体質が存在しているのである。巻町民はこの二年間の中で、お上が勝手に、民の声を聞くことなしに「決めている事実」に反発してきた。

原発のない新しい巻町を町民自らが！

住民投票の最週版の運動は両派、そして県内、全国あるいは世界のマスコミ各社の記者入り乱れての巻町があった。しかし、町内が騒然となり暴力事件が発生するなどという状況にはなかつた。いたって冷静であり、紳士的に行なわれていた。また、投票日について

も役場からの要請により、当日は一切の運動を自粛する合意が取り図られた。八月四日、町内十三か所の投票所は朝七時からの投票時間を待ちきれず、多くの場所でも入場を待つ町民の列ができた。

以降はマスコミ全国紙やテレビ報道が伝えている経過である。

この二年間の巻町の動きと中間的な総括を筆者ごときが簡単に記せるものではない。ただ、特筆できる町の人たちが異口同音に述べていることを数点、書いてみたい。

まず第一に住民投票の実施を公約に掲げた笹口町長さらに、彼を支えた住民投票を実行する会（以下、実行する会）も今回の期間中、賛成・反対の運動体とは別に「住民投票に参加し、自分の気持ちを投票に託してほしい」との運動があったことである。

一昨年、彼らは町内の実業家、商店主などを中心に同会を結成し、推進派からの妨害と商売に対する圧力のなか、自主管理の住民投票を実現させた。（反対派組織からの後方支援はあったが）その結果、本当に中立的な町民をも引き寄せたことは実に大きな成果なのである。仮に反対派が同じようなことをやったにせよ、厳しい状況にあったのではないかと思う。

次に我々反対派サイドの運動として、政治的には社民党から共産党そして、市民運動までを含んだ原発反対団体の連絡会が曲がりなりにも「住民投票で原発をとめよう」との一致点で、これまで共闘のような形態をとってきたことは全国的にも珍しいことと思う。

さらに、こうした運動体のなかでごく普通の女性たちが、こと原発の問題を最初は直感的にそして、多くのことをいろんな場所で学習しながら、今では自信をもって原発反対の態度表明を行い、さらに街頭宣伝（辻立ち）でしかも、原稿なしで訴えることができるようになった。しかし、彼女等は「政党」がきらいで「政党」をあてにしていない。

また、笹口町長は会見の中で「住民投票の結果は勝った、負けたの世界ではない。町民が十分な知識を持ち、そして十分な判断力で投票した成果である。従って、町長も議会も覆すことはできず、町としても町有地は売却せず、さらに原発建設は不可能になる」と。

巻町は今後、めまぐるしい動きで「原発に頼らない町づくり」に進むと信じていると述べた。

最後に八月十一日付け「新潟日報」（朝刊）の社説の書出部分を紹介し、まだまだ続くであろう「巻原発・住民投票」の第四回目の報告を終えることにする。

巻に住民投票の制度化を

「私自身、こんなにも一票の重みを感じて投票に臨んだことが、これまであったろうか。住民投票を通じて意思表示する機会を与えようと運動してくれた方々に感謝したい」

これは西蒲巻町の原発住民投票に参加した三十七歳の主婦が本紙の投票欄に寄せた感想である。投票が終わって一週間、住民の多くがこの主婦のように、町の重要問題に自分の意志を表明できたことに充足感を味わっているのではないだろうか。

（以下、略）

変わる日本の労働組合

— 労組大会、いくつかの特徴(上) —

労働運動の危機

ユニオン「連合」結成から七年、日本労働運動は右転換「完了」に限りなく近付きつつあるようだ。「連合に総評労働運動の歴史と伝統を生かす」と、右翼の労戦再編成にナダレ込んだ旧総評官公労組合は連合主流のJ・C、旧同盟路線に飲み込まれ、さらには昨年の阪神大震災以降、それまでいい意味で「日本の労働組合主義」(労戦再編成時、自由な論議をおこない採決の結果、連合に加盟。組合民主主義を何よりも大切にす組合だった)を代表してきた私鉄総連ですら「特に春闘について、交渉重視の強調に関連し、ストライキ日程の設定なしの方針に質問が集中」(『私鉄新聞』大会特集号、七月二五日付)と書かざるをえない傾向を強めていることだ。

労働組合は今年から来年に向け、結成五〇周年を迎える。この記念すべき時、旧社会党が今年一月、解党したように日本労働運動はかつての産業報国会にも匹敵する危機におちいるうとしている。目下進行中の組合大会の最大の特徴がこれである。以下、組合大会の主な特徴、傾向について記す。

「宣言」は生きている

今日の労働運動をめぐる情勢の特徴は、マルクスとエンゲルスの『共産党宣言』の叙述そのものだ。

「ブルジョア階級は、生産用具を、したがって全社会関係を、絶えず革命していなくては生存しない。生産のたえまない変革、あらゆる社会状態のやむことのない動揺、永遠の不安定と運動は、以前のあらゆる時代とちがうブルジョア時代の特色である。固定した、さびついたすべての関係は、それにとまなう古くてとうとい、いろいろの観念や意見とともに解消する。そしてそれらがあらたに形成されても、それらはすべて、それが固まるまえに、古くさくなってしまう。いつさいの身分的なものや常的なものは、煙のように消え、いつさいの神聖なものだけがされ、人々は、ついには自分の生活上の地位、自分たち相互の関係を、ひややかな眼で見ること強いられる」(岩波文庫版、四三―四頁)。

『宣言』は一八四八年に公刊され、マルクスとエンゲルスの科学的社会主義の原点であり、社会主義嫌いでマルクス・エンゲルスに敵対しつづけ一九二〇年に生を終えた、あのマックス・ウェーバーですら「『宣言』は」第一級の学問的業績」(『社会主義』、講談社学術文庫、五四頁)と述べる。不勉強なマルクス主義者は「マルクスは科学技術について知らなかった」「環境破壊についても」自分の無知をタナに上げ、マルクス、エンゲルス批判に追従する。だが、『宣言』を読むだけでも、マルクスとエンゲルスがどれほど「生産力」との概念で科学技術を、さらには社会は「自然と人間の関係」に他ならないことを、強調しているか、わかるであろう。

一九世紀の時代のマルクスやエンゲルスが現代のME「革命」、OAやFAを予想したなどというのではない。二人は、科学技術の発展とそれを「自由と必然」の社会に応用す

る、労働者階級の「全人格的發展」、それにもとづく「自由な諸個人の連合体」を、資本主義社会後の「共産主義社会」としたのだった。

一九一七年十月、マルクス、エンゲルスの理想を実現する「ソビエト革命」がおこった。それから七四年後の一九九一年、ソ連は崩壊した。その原因は、ソ連の(1)政治体制(社会主義的民主主義)、(2)経済体制(科学技術の経済への応用)、(3)社会体制、(4)ゴルバチョフの政治指導等が考察されねばならないであろう。

それはともかく、一九八〇年代を前後するサッチャー(英)、レーガン(米)、中曽根(日)の「規制緩和」策と、三国における階級的労働組合つぶし(米では航空管制官組合、英では炭労、日では国労)が、今日の労働運動の状況をもたらしたことは、本誌「大量失業時代の労働運動」(連載)に明らかだ。

大会―五つの焦点

今年の組合大会は、以下の政治、経済状況下でおこなわれている。

第一、「大競争と大量失業」時代の到来がだれにもわかるかたちで襲いきたっていること。政府統計でも失業率は史上最高の三・五%ではりついている。これからもふえることはあっても減ることはない。というのは、(1)製造業の海外移転、(2)OA化、FA化の本格稼働、(3)内外価格差を正至上命題とする「規制緩和」による、いわゆる第三次産業(交通、運輸、公務、サービス産業)の人減らしが必至の状況にあることだ。

第二、日経連が能力主義、「首切りご免」の体制づくりに邁進していること。昨年五月発表された「新時代の『日本的経営』」がその典型で、その内容は、間接要員を三分の一にし、賃金を二倍にし、三倍の仕事をやらせる」というものだ。これを図式化すれば、人件費は三分の一×二×三の一で九分の二に急降下することになる。

第三、後退つづく労働運動下、戦意、気力を失ったダラ幹どもが「時代に即した運動路線」を、資本と二人三脚で推進していること。その象徴が労働法規にかんする「規制緩和」とりわけ女子労働者保護規定の撤廃である。

第四、労戦再編成が政界再編成となり、政界再編成が旧社会党の解党で、いま旧社会党支持組合の結集基盤をゆさぶっていること。

第五、旧総評組合が綱領改廃の方針を打ち出していること。社会主義世界体制は今やなく、「社会主義」を理念とする国家はカストロのキューバと北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)の二国のみ。「時代に即した労働運動」ということになれば、「搾取からの解放」「労働者階級の政治権力」をめざし、社会主義、したがって社会党との支持協力を規定した現綱領が足でまといとなるのは、これまた当然のことで、全面的な路線転換にヒタ走る。こうして、大会の焦点は(1)春闘「改革」、(2)日本の労資慣行と人事・雇用・処遇制度のあり方、(3)「組織強化」という名での産別再編成、ありていには産業・企業の集中・合併に歩調を合わせる労組の「集中・合併」、(4)政党支持、(5)綱領見直しである。(沖繩、新潟県・巻町の「反基地」、「反原発」のたたかいが、住民自治、地方分権のあり方を根本的に問い、労働運動後退下で新たな大衆運動の芽ばえをみせている。労働運動の分野でこの役割をになうのが辛苦のたたかいを家族ぐるみで過去十数年戦っている国鉄闘争だ。国鉄闘争は(1)国家的不当労働行為に表現される国家権力とのたたかいであること、(2)世界資本主義のはやりである「規制緩和」「民営化」の焦点にあること、等勝つためにはさらに努力が必要だ。国鉄闘争の結果は日本労働運動のゆくえを決める

だけでなく、政治のあり方にも大きくかわるからだ。本号ではふれないが次号でJ・R労働戦線の動向とともに明らかにしたい。」

「権利の全通」はいずれこへ？

組合大会が商業ジャーナリズムで論ぜられることも少なくなった。商業ジャーナリズムの第一線で支えるのが三〇歳前後の記者諸君だ。新聞労連は非連合の組合だが、組合員への信頼は絶無に近い。J・C系労組と同じように「組合にはとても悩みは相談できぬ」「会社につづぬけになる」との不安と不満を第一線記者はむろん、印刷、営業の組合員はもっているからだ。だから、政治的・社会的影響力を喪失した組合大会など記事にならぬ、というのが記者諸君のいつわらぬ気持であろう。

現在の労働運動の体たらくな状況を象徴するのが、かつて「権利の全通」といわれた全通労働組合だ。今年の大会の焦点は先きに述べたように五つ。兄弟組合の全電通にまけるなどばかり、労資協調・癒着路線を突っ走る。

「自立・共生・貢献」をスローガンとするのが、今の全通。組合員から「自立」し、郵政省と「共生」し、権力に「貢献」するというのもあるうか。「大会宣言」はこう言う。「私たちの運動は、時代の変化や環境の変化に敏感でなくては、仲間の期待に応えることは出来ません。第五〇回定期大会は、情勢の変化を的確にとらえ、事業と雇用と労働条件を三位一体とするスタンスを固めるとともに二一世紀をグローバルに展望した組織と運動づくりを基調とする方針を確認しました。ビジョン二一の全面展開とニュー・ユニオン構想の実現へ向けて、全機関が全力を挙げます。働きがい・生きがいにも通じ、処遇面における抜本改善としての新しい昇格制度は、公平・公正な運用でその定着を図ります。生活者を重視する政治、公正・安心・活力ある社会の実現に向けて、民主・リベラル勢力の結集を支持し、総選挙をたたかいます。」

運動方針のポイントは――

一、人事・処遇制度 (1) 新昇格制度(人事考課)への能動的対応、(2) 郵便番号七桁移行への要員政策の確立と郵便システムの改善、(3) 保険募集手当の見直し交渉。

二、組織 (1) 行革対応と事業発展に向けた力の結集と労使共同作業の推進、(2) 労使コミュニケーション・ルールの充実・改善、(3) 二〇〇一年のニュー・ユニオンづくりをめざす内外の条件整備の推進、(4) そのため一九九八年までに共同の協議機関(対象は全郵政、全電通?)設置にむけた「アクション・プログラム」の実践。

三、政党支持 (1) 連合の方針をふまえ、「民主・リベラル」新党結成にむけたとりくみに協力、(2) 社会民主党との協力関係を継続しつつ、「民主・リベラル」の幅広い勢力結集への努力に支援・協力し、新党が結成されしだい、政策協議のうえ、支持協力関係を結ぶ、(3) 次期総選挙は「民主・リベラル」政治の実現のため、全通の方針および連合の政策を支持し、これに協力する政党および政治家個人との協力関係を軸に対応。

四、綱領 (1) 日本社会の構造変化や全通の二一世紀への政策理念である「ゼンテイビジョン二一」の策定などを踏まえて抜本的に見直す、(2) 労働組合に綱領が必要なのは非もふくめ検討、(3) 次期全国大会でその見直しを決定する。

(ちなみに全通の兄弟組合である全電通の方針の特徴は、(1)「毎年の春闘は必要」と後述の鉄鋼労連、電機連合に一步距離をおき、(2)「月例賃金、年間賃金、生涯賃金をトータルで捉えた賃金制度の改革をめざす」と、(イ)基準内賃金重視から所定内賃金に着し

た賃金制度への改善、(ロ)職能評価とインセンティブ、諸手当等の年間賃金の改善にとりくむことがめざされ、(3)次期大会で綱領の改廃決定、(4)大産別組織構築にむけ、情報労連や全通と具体的な作業部会づくりを次期大会をめぐりに提案するというものだ。政党支持については全通方針とほぼ同様である。

大会論議では(1)新昇格制度、(2)ニューユニオン、(3)綱領改訂に「不安」「危惧」「継続交渉、再交渉」との批判がいくつかの地区本部から出されたが、採決の結果、賛成三三二、反対六二、無効一(有効投票三九三)で決定された。

大会場は「政党の見本市」

全通大会でもそうだったが、今年の組合大会ではかつての電機連合がそうであったように、節操のない政党がすべて招待され、組合員の政治不信をさらに高める役割を果たしていることだ。

日教組では文部大臣からのメッセージをはじめ、社民党党首、自民党・文教制度調査会長、新進党・政審会長、新党さきがけ・常任幹事らが出席。全通では郵政大臣、社民党・副党首、自民党・幹事長、新進党・政審会長、さきがけ・代表幹事ら。また全電通は社民党・党首、自民党・幹事長、新進党・幹事長、さきがけ・党首。

労働組合と権力者、政府とのかき根がすっかりとり外され、労働組合は旧自民勢力の草刈場、業種団体に転落したといえるのではないだろうか。

電機、鉄は「春闘見直し」に着手

春闘「改革」(賃金の「複数年協定化」)にもっとも熱心なのが鉄鋼労連で、その内容は(1)毎年くり返してきたとりくみを複数年に一回に集中することにより、春季闘争のエネルギーを高めることが可能になる、(2)労働条件および労使関係の安定化を通じて、組合員の生活の基盤の強化を図ることができる、というもの。

協定の期間については、「当面二年間の協定でスタートするというのが常識的な線」としている。しかしその一方で、(1)労働運動の各種領域の中でもっとも求心力の高い春季闘争の回数が減るといふ運動論上のマイナスを軽視するわけにはいかない、(2)現在の取り組み体制をそのままにして複数年に一回の交渉に移行したのでは、エネルギーの集中は実現できないかもしれないという懸念が残る、とも指摘している。

しかし鉄鋼労連の委員長は(1)今集会から産業別としてこの論議を正式にスタートさせる(2)産業別レベルでの労使関係を強化する必要があるとして、大手五社の経営トップを交えた産業別レベルでの一回目の労資の話し合いの場を十月頃にもちたい旨を鉄鋼連盟会長に申し入れた。鉄鋼労連としては、複数年協定について今後、組織内討議を重ね、九月十二日からの大会で一定の方向性を出すことになる。

春闘「見直し」の第二の勢力が電機連合だ。岩山委員長はいさつで次の四点を強調した。

一、労働組合運動の中に占める経済闘争の位置づけはこれからますます低くなっていく。個別労資で賃金をどう引き上げるといふ議論をいくらしても、そこから大きな成果を引き出すことはあまり期待できない。

二、労働条件について成果を上げるためには、より大きな視点―経済政策、産業政策、社会構造をどう変革していくかというような広角的視野で労使が論議する必要がある。

三、賃金交渉にあたり、これまで連合を中心に労働組合が行ってきたマクロの論議構成

すなわち、日本経済を内需主導型にするためには個人消費の拡大が不可欠であり、そのためには賃上げが必要だという議論は、政労使の国レベルで論議されるテーマであり、率直に言って個別の労使交渉ではなじまない議論と言わざるをえない。

四、新たな処遇制度のあり方や賃金の隔年協定などについて、より踏み込んだ検討が強く求められる。

これを受けての大会論議では、(1) 職場の段階に戸惑い、春闘改革の視点からは検討に値するが、中間年の扱いなどかなり難しい問題がある、(2) 選択肢として隔年もあるし単年度もある。何よりも労労・労使・使使間の合意形成が重要、などの意見が出た。

本部はこれに対し、「賃金の引き上げについて、千円、二千元の差をめぐって半年ちかい論議で費やされている時間と労力を、たとえば安定的な為替レートにするために労使がどのような行動をとるべきかについて論議した方がよほど利益改善につながるのではない」というのが隔年春闘のねらい。十分、各担当の論議をお願いしたい」というものである。

春闘「改革」については鉄や電機で構成されるJCでも意見はまとまっておらず、今後両組合を中心になしくずし的に春闘の枠組みがくずされていくことになると思われる。

産別再編という名の防衛

組織率の減少、連合組織の実質低下にみられるように、労組の社会的、政治的影響力は低下の一途である。さらにこれに輪をかけてのが政党支持の混乱で、主要労組の幹部の頭は「二一世紀に組合はなくなるのでは」との危機感であふれている。その消極的防衛策が産別再編成という名の労組の集中合併である。

郵政省管轄組合では全通、全郵政、全電通、情報通信労連、さらにはKDDなどを視野に、「通信省共闘」ともいえる合同の動きが開始されようとしている。こちらの方は、全郵政と全通の対立を残し見通しはたっていないが、化学、金属を中心に組織統一の流れがほぼ固まり始めている。

一、ゼンキン連合(三二万七千)と金属機械(二二万一千) (1) 九七年九月に過渡的措置として両組織の連合会組織を結成、(2) そこでの体制づくりを経たうえで九九年九月をめどに完全統一を実現する、(3) 組織人員は中立組合(約八万)を加え六〇万超となる。(4) これは自治労(二〇二万四千)、自動車(七九万二千)、電機(七六万五千)につぐ四番目の巨大組合となる。

二、全化同盟と一般同盟 (1) CSG連合(日本化学・サービス・一般労働組合連合)を結成、(2) 結成大会は十月一日、(3) 組織人員は約二四万人。化学産業ではこの他全化同盟、合化労連、化学総連、化労研、新化学の五産別が「化学連合」をつくり連合への加盟窓口一本化をめざして調整中だ。

三、合化労連と化学同盟 二年後に統一。

四、非鉄金属労連(旧総評)と資源労連(旧同盟と三井金属労連) (1) 非鉄連合(全日本非鉄素材エネルギー労働組合連合会) 結成、(2) 結成大会は八月二二日、(3) 組織人員二万三五〇〇。

五、電力総連(旧同盟)と全電力(旧総評)、(1) 九月五日に統一大会、(2) 組織人員二五万人で一本化。

六、運輸一般と全動労 (1) 運輸一般・鉄道労働組合を結成、(2) 統一大会は九月三日。(つづく)

ESSAY・試論 (三)

片山・芦田内閣崩壊の教訓

山川均に学ぶ党建設

片山連立内閣の教訓

戦後はじめての、いわゆる保守連立内閣であった片山・芦田内閣は失敗したが、大きな教訓を残したことも事実である。しかし今度の細川内閣から村山内閣を経て橋本内閣に至る連立内閣のなかで片山・芦田連立内閣の歴史的教訓は生かされていない。そのため旧社会党（現社民党）は山川均が当時指摘したと同じ誤ちを冒すことになった。前号でみたように山川は「他の政治勢力と提携したり連立内閣をつくることがよいか悪いかは、一般的原則的にきめられる問題ではなくて、それぞれの条件のもとにおいて」決められるべきものだといっている。そして「妥協を意味するような提携や連立も必要である。」がしかし「大胆に妥協しうるためには、妥協することのできないもの―すなわち、自分自身の原則的立場が―確立されていなければならぬ」と述べている。

このように当時の労農派は片山・芦田連立内閣に頭から反対したわけではない。むしろ批判しながらも

「我々は社会党の失敗を喜ぶわけには行かぬ。我々は社会党を主軸とする内閣が成功することを祈っている。この成功とは、社会党が可能な最大限度に勤労大衆の利益のための政策を遂行し得ることである。」と向坂逸郎は月刊雑誌「前進」(「社会党と社会主義」・一九四七年八月号・創刊号)に書いている。向坂は「社会党が民主党との妥協の結果、極めて不徹底な政策しか遂行し得ないであろうことも推測」したうえでなお「社会党は全力をあげて誠実に社会主義政党の政策を貫くことに力めたという実証」すべきだといっている。向坂はさらに妥協について「政治上で、必要な妥協は非難されるべきではない。妥協という言葉を嫌悪する小ブルジョアのラディカリズムにわずらわさるべきでない。」と述べている。

片山内閣の成立は、敗戦から一年余り後の一九四七年五月二十四日であり、翌四八年三月十日までの短期内閣であった。ついで芦田内閣は、四八年三月十日成立、同年十月十五日退陣するというさらに短期であった。片山内閣は、四七年四月の総選挙の結果、社会党が比較第一党となり(一四三議席)、首班として民主党(一一二)と国民協同党(二一九)の三党の連立内閣である。

一九四六年四月十日の総選挙後第一次吉田自由党内閣が作られたが、一年後の総選挙で一三議席となり、野党となった。連立内閣に参加した民主、国協の両党は、今でいう保守リベラル的性格をもっていたといえよう。自由党は保守本流(独占資本の再建)をめざしていた。

片山内閣をとりまく情勢はきびしく、食糧不足、インフレの急進行、失業者の続出、生産の停滞など経済・社会は混乱していた。それにアメリカ軍の占領支配下において、片山内閣成立の約四ヶ月前の四七年二月一日のゼネスト(二六〇万全官公労)はマッカーサーの命令で中止させられた。社会党自体も困難な情勢を乗り切れるような意思も政策も統一されていなかった。片山新首相は「国民諸君に訴う」をラジオで放送した。それは「極右および極左に偏せず、中庸の道をとり、とくに共産主義に対しては明確に一線を画し」と内閣の性格を表明したうえで国民に対して「勤労大衆諸君もまた当面の危機を突破するまでの間、その要求をある程度犠牲に供する覚悟を以て政府に協力されたい」と要請している。

しかし経済情勢の悪化と閣内と党内の不統一は有効な政策を打出せず数カ月にして国民は片山内閣への失望と不信をつのらせた。このような情況のなかで山川均は「社会党は支持すべきか」(四七年九月四日稿)を『前進』十月号に掲載している。

社会党の第一党は浮動票によるもの

この主張はまず、この内閣は社会党内閣ではなく三党連立の内閣であることに注意を喚起したうえで、にもかかわらず、片山内閣に失望したという人々は、民主党や国協党に、また連立という内閣の構成と性格に失望したといっているのではなく、社会党に失望したといっているのだ、ということである。関心をもたれたのが社会党だったように期待をうらぎったとされるのも社会党である。」として、山川は

「失望と不満の声は、少しおうぎょうにいえば、巷にみちている。しかしこの種の気のはやい判断が、ある意味では、取るにたりないものであることはいままでもない。終戦後二カ年のあいだ、とうぜんなすべきことを旧支配勢力が回避してきたためいまわが国がおかれている状態は、もしどのような政策がとられても、二月や三月で実態が目みえてよくなるような、なまやさしいものではない。そのうえ自分の投票によって『政権をとらせた』『支持した』政党に、たわいもなく失望したり期待をうらぎられたと感じることは、その人自身の不見識と政治上の責任感の不足を告白しているものだともいえる。」

と大衆の付和雷同を戒めている。と同時に現実の政治を正確に見通している。

山川は、この現実のなかから、少なくとも三つ点を挙げなければならないと述べている。①国民大衆はいまなお、政治は誰かがやってくれるもの、自分じしんは政治しているのではなくて政治されているものだと考えていること。大衆の政治意識は低く民主政治実現の前途はまだまだ遠いということ。

②国民の多数が信頼すべきものをうしなつて、動揺的浮動的な心理状態にあること。

③社会党の第一党たる地位は、まさにこれらの動揺的・浮動的な社会層の投票のうえに立っているということ。このような浮動票の多いということは現在の政治情勢の特徴の一つであつて、どの政党に第一党をあたえるかについて決定権をにぎっているのは浮動票である。したがつて、社会党の現在の多数党としての地位はきわめて不安定であること。

山川はこの三つの現状認識のうえに立つて、五月の総選挙で国民が社会党に第一党をあたえることによつて保守政党の連立政府から、保守政党の左派と社会党との連立政府の線まで、政権の重心の位置が左に移動した、という。政権の重心点は少しばかり左にずれた。しかし政権のあり場所は、まだけつして確立されていない。きわめて動揺的・不安定である。これに対して旧支配勢力と新勢力とのあいだの政治闘争は、当然それぞれ有利な方向にかえることを目標として展開している。旧支配勢力の当面の目標は、再び保守政党の連立（または保守政党の単独内閣）である。

この保守勢力の反攻に対して、わずかながら左の方にうつつた政権の重心点を確保するため、社会党を支持することである、と山川は説く。もういちど保守連立の線まであと戻りさせてはならないというのである。このあと戻りさせないためには、階級目的にとつて重大な意義がある。社会党は小ブルジョア党に変質する心配があるから、我々は社会党の小ブルジョア政党化を阻止し、社会党を労働階級の政党として成長させる労働階級の努力に期待している、と山川は言っている。

山川はさらに、

「片山内閣をたおすことはきわめて容易なことであつて、ただ死刑の宣告を読みあげるだけによい、処刑執行人―政権を奪還しようとする旧支配勢力―がかたずをのんで待つている。

それゆえに、有力な民主戦線的な政治勢力が形成せられておらず、またちかいかい将来にその実現が予期しえられぬかぎり、労働階級政治行動のとうめんの目標は①社会党とブルジョア左翼との連立の線まで左にうつつた勢力の均衡点を確保すること、②さらにこれを左の方向に―社会党の単独内閣の線まで―推しすすめること、③連立政権という過渡的中間段階の期間をできうるかぎり短縮することにおかれなければならぬ。」

と説明している。

しかし、山川均は社会党を支持しなければならぬということは、①いまあるままの社会党をそのまま肯定することではないこと、②社会党が将来必然的に、健全な労働階級政党として成長するだろうという予測のうえに立つものでもないこと、③社会党が現在連立内閣を通じてやっていることが、労働階級にとつて満足すべきものであり、また労働階級はそれに満足していなければならぬ、ということの意味するものでもない、という。

そして労働階級が社会党を支持するということの反面は、これによつて社会党の内部における労働階級の要素の比重をまし、労働階級の主導権を確立する方向にすすませることである。これがいには社会党を小ブルジョア政党化からまもる道はない。「そしてこの道がもし不可能だとすれば、労働階級は社会党がいかに、自らの政党を樹立するほかはない」と明確に任務を示している。

この結論を深く考えるとき、我々は、小ブル政党内化・第三保守党内化から旧社会党を守ることができなかつた反省のうえに「自らの政党」、新社会党の建設に全力を投入しなければならぬ、ということであろう。

(上野建一・本誌編集主幹)

◇私の職場報告◇

強まる定数削減と労働強化

東京・清掃職場から

強まる定数削減と労働強化

東京都は三月二九日、「東京都行政改革大綱 都民と共に拓く都政一二一世紀への行政改革」を発表しました。「行革大綱」の主な内容は、①廃止・統合、委託、移管等に施策見直し、②組織再編等をはじめとした執行体制の見直し、③目標管理の導入による評定制度の確率、業績評価の勤勉手当への反映、特別勤務手当の見直しと実績給的要素の強化などの人事管理、④今年度から三年間で四千五百名の定数削減、等となっています。

今回の「行革大綱」はこれまでコツコツと進めてきた定数削減や賃金切下げから抜本的な大合理化を行おうとするもので、都政の大リストラ攻撃であると言えます。

私の職場でもここ数年確実に定数削減と労働強化が進められてきています。具体的に最近の数字を紹介します。一九九一年一月一六日から私たちの職場では六週一二休の週休二日制がはじまりました。この時が最近の最高で、葛飾西清掃事務所には三〇四名の職員がいました。今年の四月一日は二七五名です。わずか五年間に三〇名の定数削減が行われています。

これまでの定数削減の主な理由は、①ごみ量の減、②プレス車の導入、③効率化等です。ごみ量の減については全くのまやかして、葛飾区等のいわゆる周辺区は例えば千代田区等の都心区と違い、ごみ量はほとんど減っていないか、むしろ高層住宅等の建設によつて増えていると言われています。しかし、「ごみが減った」「減る傾向にある」ということで定数の削減が行われています。

プレス車の導入とは、今までの「新小」と言われる普通の清掃車から「プレス車」と言われる積載量の多い車に替えていくことです。燃えるごみの場合の積載量は「新小」が一・二トンに対して、「プレス車」は今年の積載基準で一・六トンとなっています。プレス車を四台入れることによつて、新小一台、作業員二人、運転手一人の定数削減がされています。作業員一人当りの労働量は確実に増える結果になっています。

効率化は色々な手法があります。一回当りに清掃車にゴミを積む回数を増やす事を「能率アップ」と呼んでいます。実際はここ数年、能率アップはやられたことがありませんが、燃えないごみと燃えるごみの収集を組み合わせることによつて、またプレス車の導入によつて、内容的には能率アップがされています。効率化が図られる分だけ、やはり人が減らされ、仕事のしわよせがきています。

定数削減と労働強化は一体です。毎年のように人と車が減らされ、仕事ができなくなつてい

る。しかし、それらに歯止めをかける方法が見いだせないことが、現状と言えます。

現業賃金への攻撃

私たちは公務員のため人動体制にしばられているため、本格的な賃金闘争は秋の確定闘争に行われます。しかし、私たちの賃金闘争は春闘期からスタートしています。直接、都と賃金交渉を行う私たちの上部組織の都労連の今年の賃金要求額は平均で三万円以上で、民間の賃上げ妥結の前の三月二日に要求書の提出がされています。これに対しての回答は「景気は上向きだとは言っても、民間企業においては、未だに厳しいリストラが行われている。都においても厳しい財政状況の中で、民間企業同様、簡素で効率的な運営に努めていかなければならない」という、働く者の生活実態を無視した内容でした。私たちは上部組合に自治労をもつていますが、自治労では賃金闘争勝利に向けて、スト権批准投票を行い八七%でスト権の確立をしています。民間の厳しい妥結結果を受けての闘いとなりますので、これまで以上の闘争態勢の確立が必要です。

当局は現業賃金を狙い撃ちにした攻撃を行っています。昨年の確定闘争では、今までの賃金体系を根本から変える「新現業系人事制度」が導入されました。今までは年数さえ経てば、昇給していくことが出来ましたが、今年度からは、面接と業績評価による主任選考が行われ、主任にならなければ、上位級へ行けない制度が作られました。職務階級制度の強化であり、仲間の中に差別と競争を持ち込もうとするものです。また、これにより、現行の四級の賃金、新三級の賃金に行けない仲間がつけられれば、現業労働者全体の賃金が引き下げられる事になります。

今年の確定闘争の大きな柱は現業調整額の攻防になります。現在は、私たちの賃金は、基本給に月額四万二千八百円の現業調整額が上乘せされています。これは、一時金にも、退職金、年金にもはねかえるもので、実質的には現業労働者の基本給となっています。美濃部革新新政時代に作られたもので、他の自治体にはありません。国には同様なものがありました。昨年の人事院の勧告の中で大幅な削減がされ、自治省から都に対する指摘事項として「改正」が迫られました。昨年の確定闘争の中では、何とか、現業調整額を守ることが出来ましたが、昨年の妥結に際して、「現業調整額は平成八年度ベア交渉時まで結論を出す」と一方的ではありませんが、当局は宣言をしています。これ以上の賃金引き下げを許さない立場で、闘いをつくっていきます。

現状と今後

当局の攻撃はますます強くなります。毎年毎年の定数削減と労働強化に加え、現業賃金への攻撃、業績評価を使つての労務管理と当局側の組織づくり等が着々と進められています。また、政策の問題として、「行革大綱」に基づくリストラ、今年一二月からのごみの有料化もあります。清掃事業に関しては「容器包装リサイクル法」が出来、分別収集の開始等も用意されています。事業の存続、職場の存続に関わる問題です。

問題は山積し、危機は高まっています。それに対する闘争態勢の確立は遅々として進まないばかりか、逆に弱められてしまいます。「こんなことではいけない」と思いつつも、何をしてもいいか分からない状況です。

生活と権利を守るために、産別の仲間、地域の仲間の闘いと経験に学んで行きたいと考えています。交流し、学び、そして階級闘争としての労働運動をつくりあげていこうではありませんか。

◇ 読者からのおたより ◇

社民党に残った人へ 社民党に残った人たちはいったいどういうわけでしょうか。「自衛隊を認める」「消費税五%引き上げを認める」と言い出しています。「党の建直しのため、下からつくる」とおっしゃっていたのでは。組合の選挙も二十年余り立候補してきました

が、今回はしらんぷり。本当に驚いています。私達は新社会党でがんばる。(市議・K) 編集部より 党と労働組合、そしてなぜ旧社会党に私たちが参加したのか、そこをみながらで論議しましょう。

東京の報告を 誌代送ります。もし差額がプラスでしたらカンパにさせてください。首都の動きが報告されませんが、東京は戦略拠点ですから、ぜひレポートを。(自治労・Y) 編集部より おっしゃるとおり。テーマについてもご教示を。

職場から地域から ジワジワと真綿で首を締めつけるように生活破壊法が与党「惨」党と補完野党(共、新社除く)によって押し進められています。今から、さらに足をすくわれることのないように、職場・地域に根をはった運動が求められています。(東京・N) 編集部より ヨーロッパでは通貨統合による財政改悪、社会保障制度の切り捨てでスト

ライキが強まる傾向にあります。日本はヨーロッパ以上になるかも。今は巻、沖縄です。**鹿児島でも** 新社会党・鹿児島も結党近し!!がんばりましょう。(鹿児島・Y) 編集部より 新社会党の結党は三月三日。約五ヶ月で四七都道府県の約半分で県本部がつくられたとのこと。残るは九州、東北のようです。ご活躍を!

国鉄闘争勝利に確信 国鉄闘争も重要な局面を迎えています。東京、神奈川採用への緊急命令を求める署名活動、全国キャラバン行動、そして株主総会への取り組み等。私の支部

においても五地区における署名活動の展開、都内における二つの集会に三百名を超える仲間、の広がり等、たまたかに確信がもてる状況になっています。何より重要なのは、国労内の意志統一を柱にJR内における攻防、組織拡大です。(国労東京・T) 編集部より 勝つにはJR東での組織拡大。困難は当り前。がんばって!

オマエラいい加減にせえよ 国鉄清算事業団からJR東日本へ。今またJC(JRコンビニエンスストア)へ行つてパート、アルバイト下、仕事に慣れる間もなく何なのってな感じの毎日です。JCていうのは革マル系が握っているの、オマエラいい加減にせえよ”とがんばっています。(国労・W)

暑さで小休止 今年は雨も多く、また暑さもきびしい折ですが貴誌のますますのご活躍を願っています。山の方は暑さで小休止といったところです。下草がグングン育つて若木の背丈を追い越しています。(えひめ・S)

初心に帰れ 分割・民営化から十年め。今年こそ解決の年にとと思う気持ちと、動ききれない自分に初心に帰れと! 八月北海道に帰省、闘争団の仲間と交流します。(神奈川・T) **妨害をはねのけて** 全通組織からの妨害も各所に見受けられますが、支部、総支部結成をなすとげ、六月三〇日には県本部結成となりました。四国徳島は仙谷党を目指しているようです。実にバカバカしいですね。全国の仲間と正しい道を歩みましょう。(徳島・N) 編集部より 結成大会には二百名を超えたんですって。

高槻高校・中学鉄道研究部来訪 七月二四日、大阪の高槻高校・中学鉄道研究部八名、先生一名が、「週刊金曜日」の記事を読んで、「地方鉄道」をテーマに秋の文化祭で発表するための取材に博多闘争団を訪れました。取材内容は、①闘争団の成立までの経緯について、②これまでの闘争団の活動について、③闘争団の活動の目的及び目標について、④国鉄民営化に対する闘争団・国労の意見及び考え、⑤闘争団家族の気持ち等々、ただ単に「鉄道大好き」だけでなく、鉄道交通機構や他にもたらす影響などを考えた取材であり、闘争団員・家族はあらためて国鉄闘争の拡がりを実感することになった。

今後、この「鉄道研究部」の皆さんは清算事業団九州支社、JR九州、西鉄、南阿蘇鉄道、平成筑豊鉄道等々の取材を続けるとのこと。(博多闘争団ニュース)

上野建一さんがんばれ 本誌六四四号上野建一さん「山川均に学ぶ」にとでもうれしく思いました。私が群馬県本部の機関紙部長をしていた頃、関東地区の代表者会議での委員長はいつも上野さんでした。上野さんはよい意味でのおとぼけがあって、ひょうひょうとしていました。会議が終わったあと、いっぱい飲むことがとても楽しい一時でした。今後もしらにがんばって。(ぐんま・富山)